

【 報 告 】

第19回 緊急北朝鮮問題セミナー (2016年1月29日、東京・学士会館)



「年内に5回目の核実験か」「政府が市場化を引っ張る側面も」
—36年ぶりの労働党大会を控え韓国2博士から金正恩体制の今を聞く—

東アジア総合研究所…………… 2

金正恩政権の安定性と核実験に関する評価、
および第7次党大会の展望

鄭成長(チョン・ソンジャン) / 世宗研究所 統一戦略研究室長 …… 11

北朝鮮経済の市場化現象と改革開放政策の可能性

梁文秀(ヤン・ムンス) / 北韓大学院大学教授…………… 17

写真撮影：西 和久

「年内に5回目の核実験か」 「政府が市場化を引っ張る側面も」

—36年ぶりの労働党大会を控え韓国2博士から金正恩体制の今を聞く—

東アジア総合研究所 第19回緊急北朝鮮問題セミナー

2016年は、中国経済の減速と原油価格の下落が続く中で世界各地の株価や為替レートが乱高下する波乱の幕開けとなった。

北朝鮮は年明け早々の1月6日に第4回目の核実験を実施、東アジアに緊張が高まった。国連安全保障理事会は議長国の報道声明を出して決議違反だと非難、新たな国際的制裁措置の検討を続けている。北朝鮮は「水素爆弾の開発」と主張、友邦国・中国に事前通告せず、長距離弾道ミサイル試射後に核実験という従来の手順を破る“予想外”の動きだったため、あらためて北朝鮮が今後どのような軍事・外交戦術をとるかに注目が集まることになった。

今年5月初めにはまた、北朝鮮が36年ぶりに労働党の第7回大会を開く。冷戦終結後の「苦難の行軍」を経験した父親の金正日（キム・ジョンイル）時代には1度も開催されなかった国家指導政党の意思決定大会の席で、祖父、父を引き継ぐ3代目の若手指導者である金正恩（キム・ジョンウン）・党第1書記が、どのような路線を示すのか、さらに権力構造がどうなるのか、核戦力の増強と「並進」させるといふ国民生活の向上をどう実現していくのか、日本を含めた周辺諸国としては目を離せない。

東アジア総合研究所は、金正日総書記時代の2010年5月に韓国哨戒艦「天安」沈没事件で南北関係が緊張した際に緊急北朝鮮問題セミナーを始め、時局に応じたテーマで問題解明と意見交換に取り組んできた。第19回となる今回セミナーは、金正恩体制の権力構造に関して最高レベルの研究実績を誇る世宗研究所の鄭成長（チョン・ソンジャン）・統一戦略研究室長と、北朝鮮の市場経済化の実態と改革政策の研究について第一人者の梁文秀（ヤン・ムンス）・北韓大学院大学教授という2博士を韓国から招聘、「労働党第7回大会を占う」と題して分析をお願いした。

■ 「二人一緒に話を伺える稀な好機」……五味モデレーター

1月29日に東京千代田区錦町の學士会館で午後6時半から開会。外は雨が雪に変わりそうな寒さだったが、韓国からの有名な2学者の分析を聞こうと参加者が集まり、会場は熱気にあふれた。

司会の小野田明広（当研究所副理事長）が中身の濃い意見交換を期待すると述べ、東京新聞

編集委員で「父金正日と私一金正男独占告白」著者、五味洋治モデレーターにバトンタッチした。

五味氏はソウル取材経験を振り返り「韓国内でも、このお二人に、ご一緒に話を伺うのは極めて難しい」と指摘、北朝鮮の今の政治、経済の両面を冷静に位置付ける好機だと述べ、2人の略歴を紹介した。

鄭成長氏は、韓国の慶熙大卒、パリ10大学で政治学博士、韓国の北韓大学院大兼任教授、合同参謀本部政策諮問委員などを経て、世宗研究所で統一戦略研究室長。「現代北韓の政治；歴史・理念・権力体系」（韓国語、2011年）、「後継者・金正恩は実権掌握」（インタビュー主体の日本語、2011年、WEB新書、時事通信社）など。

梁文秀氏は、東京大学大学院に学び、同大の経済学博士、現在は北韓大学院大学教授。著書に「北朝鮮経済論—経済低迷のメカニズム」（日本語、2000年、信山社）、「韓半島統一論の再構成」（韓国語、2012年）など。

■ “準備不足や即興性”の見方は実態に即さず……鄭成長氏

日本語への通訳は山梨県立大の徐正根（ソ・ジョングン）教授（当研究所研究員）が担当した。

冒頭、鄭成長氏は今回の北朝鮮核実験について国際社会が適切に対応できていないと指摘。北の核能力の位置付けで米中両国間には隔たりがあり、6カ国協議への熱意も異なると述べた。

そのあとで金正恩体制に関する本論に入った（省略や強調もあったので両氏によるレジュメも参照を）。

金正恩氏の父親である金正日氏が2008年8月に脳卒中で倒れた際に、米韓両国は死去すれば北朝鮮体制は倒れるだろうとの見通しを立てた。米国はそれまで進めていた北朝鮮の非核化の試みを中止し、体制倒壊の方向で準備に取り掛かった。

一方で北朝鮮は、2008年後半から長距離ミサイルで対抗する姿勢をとり、金正日氏は三男・金正恩氏との「共同統治」で次世代に備えた。米韓側は、北朝鮮のこれらの動きを見落としてしまった。

金正日氏の死去後にも、金正恩氏の基盤は弱く半年も持つまいとする誤った推測を立て、韓国の李明博大統領は強く出た。これに対して北朝鮮は2012年4月と12月に長距離弾道ミサイル、そして2013年2月に3回目の核実験を行った。

2013年12月の張成澤（チャン・ソンテク）国防委員会副委員長の粛清・処刑時には、韓国内で金正恩体制の「不安定さ」「統一準備を急ぐ時期だ」の声が出た。また玄永哲（ヒョン・ヨンチョル）・元人民武力相の2015年4月の処刑も即興的に大量の幹部を粛清しているとき

れたが、金正日時代の初期3年間での2000人に比べると70人程度で少ないと指摘。「先入観に基づいて見るべきでない。北の体制の変化を見落としてはならない」と戒めた。

2008年に6カ国協議を放棄したことについて、韓国内では「米国が北の安定性に懐疑心を深めそうになった。そうでなければ非核政策の模索は放棄しなかった」という見方があると紹介、「米韓間の認識差のために北の核を放棄させられなかった面がある」と注意を喚起した。

鄭成長氏は「公式報道はないが韓国情報当局などによる北朝鮮の内部資料から、かなり前の段階から新たな最高指導者とされていたことが判明している」と説明した。2002年初めには軍の指導に従事し始め、2009年4月には張成澤をはじめパワーエリート全体を監視する立場である国家安全保衛部長という軍の高位の地位に就いていた。このことは政府の諮問をしている時に分かったが、金正日氏死去直後の2012年初めに公開された金正日氏在命時の記録映画で金正恩氏が「ナンバー2」だったことが初めてはっきりしたという。2009年4月には長距離弾道ミサイル関連の衛星司令センターを金正恩氏が訪れたが、その際には全秉浩（チョン・ビョンホ）・国防委員が頭をさげて握手していた。朱奎昌（チュ・ギュチャン）・国防委員との握手も（目下の人にする）片手でしていた。2012年には金正恩氏が1人で現地指導している姿もあった。

金正日氏の死亡時には準備ができておらず、あわてて金正恩氏への権力の継承が行われると誤って判断してしまった、「何の準備もなしに」と西側は思い込んでいたが、「かなり準備していた」ようだ。

「若くて経験に乏しい」という国際社会の判断もまた、先入観を取り除いて精密に見直す必要があると鄭成長氏は指摘した。

■ 協議方式に戻して党内“混線”解消か

父親の金正日氏は討論を嫌う性格で、問題を担当する書記と直接に話をしたり電話をしたりする意思決定方式をとったため、よその部署は知らないままで、党内の“混線”を引き起こしたという。

金正恩氏の場合は、祖父の金日成主席のような協議を通じての決定をしており、“混線”が起こることはない状態だという。

国際社会が抱いている「恐怖政治」も事実とかなり違っていると鄭成長氏は指摘した。「確かに金日成、金正日両氏と同じ強制排除が行われているのは間違いないが、絶対人数や粛清人数比率は少ない」という。脱北者の証言ではなく、国家情報院の資料に基づいているという。

鄭成長氏は「先入観を捨て、客観的に、数字にきちんと基づいて分析を進めるべきだ」と強調した。

軍幹部の交代についても国際社会は「不安定だと感覚的に捉えようとする向きがある」と

注意を喚起した。合同参謀本部などで金正日時代に軍幹部の動向分析に当たったが、例えば1992年4月には524人を中将、96人を少将に金正日氏が昇格させたという。これほど大量に“大盤振る舞い”した結果、特権階級化、利権が目立つ弊害が出てきた。このため2011年12月に権力を握った金正恩氏は、上が重たく非効率的な軍組織の改善のため幹部交代を急いでおり、決して即興とは言えないという。「失敗を繰り返しながら学び、進歩してきた面がある」というのが鄭成長氏の言葉だった。

■ 核実験に伴う北朝鮮の姿勢は前回より抑え気味

前回2013年の核実験の後、米国が戦略爆撃機を派遣する動きを示したとき、金正恩氏はハワイ、グアムへの打撃を加えると軍事的に強い姿勢に出た。この北朝鮮の「超強硬姿勢」に当時の中国は困惑し、中朝関係は悪化し、中国が北朝鮮に経済的圧力を掛け中朝貿易が一時、停滞した。

今回は極めて抑えた姿勢で、むしろ正反対の状況が見え、韓国と中国の関係が悪化している、と鄭成長氏は述べた。もちろん核実験に反発して韓国が非武装地帯で軍事拡声器放送を再開したことに対し、北朝鮮は無人機を飛ばし、宣伝ビラを撒いて反発を示したのも事実だが「変わってきている」という。

6カ国協議は中国のイニシアティブで動いてきた経緯があるのに、韓国の朴槿恵大統領は中国のメンツをつぶすように（北朝鮮を排除した）「5者協議」を提案した。また戦域高高度防衛ミサイル（THAAD）配備問題でも韓国と中国の関係は極めて悪化している状況だという。米国が韓国に配備するようになれば、中国ミサイルの70～90%が監視下に置かれると言われる。このため中国は「韓国が導入すれば関係は終わりになる」と強力に反対してきた。

「金正恩氏、朴槿恵氏、どちらが未熟か、改めて考えざるを得ない」と鄭成長氏は問題提起した。

■ 次の北朝鮮の核実験は年内にも 韓国で核武装論

第3回目までの核実験は、ミサイルの試射の後に実施された。今年は核実験が先で、北朝鮮は行動パターンを変えてきていると程成長氏は話した。ミサイル試射も行う兆しも見える（このセミナー1週間後に、2月中旬に「人工衛星打ち上げる」と北朝鮮は事前通報した）。

前3回の頻度からすれば、次回5回目の核実験は2019年となるが、「予想より早く、年内に核実験をする場合もあろう」と鄭成長氏は述べた。韓国内では今回実験を「水爆実験の失敗、まともな爆発ではなかった」とする声がある点について、一般原子爆弾の場合でも北朝鮮は「試験用核兵器の実験」から始めたと指摘する。「試験用水爆」を経て「完成された水爆」の実験まで順次進めていくつもりではないかと言う。

いつ核実験が北朝鮮によって行われても対応すべきだと原則論を強調した鄭成長氏。

「皆さんには衝撃的かもしれないが」と前置きして、「北朝鮮が恐れているのは、国連の制裁

ではなく、韓国の核武装だ」と断言した。つまり、南北間で経済格差が広がっていく結果、通常戦力では韓国がはるかに勝る状態で、北が軍事的に唯一勝っているのは核戦力だけ。韓国が核戦力も持つようになれば、北は困惑せざるを得ない。「第5回の実験に踏み切るのなら、核（保有）も辞さない」と韓国政府としては言うべきだ、という。米側の見方では、北朝鮮は2020年には50基ほどの核兵器を持つことになる。「無理をいつまでも続けるのは得策ではないのではないか」と問い掛けた。

第7回労働党大会では北朝鮮全国民の忠誠心が図られることになると鄭成長氏は指摘し、「無条件の忠誠を確立することを通じて、金正恩政権はより安定的になろう」と述べた。

■ 多様になってきた市場メカニズム……梁文秀氏

梁文秀氏は、ずっと日本語で発表する機会がなかったと前置きしながら、流暢な日本語で通じた。

「改革・開放」を含め北朝鮮経済に「根本的な変化を求める声も聞くが、話にならないだろう。むしろどう捉えるか視覚、見方の問題ではないかと思う」と慎重な分析を求めた。

2002年7月の経済管理改善措置は、韓国では失敗との評価がほとんどだったが、北朝鮮で「市場」が浮上する重要なきっかけになったことは確かだという。2009年末の貨幣改革も西側ではデノミの失敗で北朝鮮政権への不満が住民の間から噴き出したとされたが、現金資産を持つ住民が相当数いたという状況の反映だった。「本格的な改革かどうか」の設問はあまり意味がないというのが梁文秀氏の見方だ。1990年代に餓死者が多数出たような食糧危機は去って生活水準は上がっており、この数年間は餓死者も出ていないという。

北朝鮮で市場メカニズムは、水準、範囲、制度化の各面で「多様になっている、また多様にならざるを得ない」と現状を位置付けた。

■ 優先政策の下で手段として市場との妥協を模索

社会主義経済の改善方法で、中国、ベトナムなどの経験に基づく基準があるとはいえ、それが絶対的モデルになるかどうか、北朝鮮に役立つかどうかは明確でないという。

北朝鮮経済は古典的、伝統的な社会主義経済から大きく抜け出したとは言えるが、「改革・開放は北朝鮮当局からすれば、あくまでも手段であり目的ではない」と梁文秀氏は言う。金正恩政権は（核武力の強化と国民生活の向上という）「並進路線」を優先しながら今後も進むであろうと予測されるだけに、その範囲内で、経済改善の具体的な対応を当局としては模索し続けるだろうと予測した。

市場化を計画経済と対立する概念と捉えると、価格という問題が浮上してくるが、2009年の貨幣改革で見られるように、北朝鮮の価格・市場メカニズムはかなり進んでいるのが実態だ

という。

当局がその改革に踏み切ってからしばらくして2010年春に市場に対する抑圧政策が伝わった後、韓国内では「北当局が市場に負けた」「自生的市場化の芽が摘まれた」との見方が蔓延した。

市場化の原動力がどこからくるかについては、「下からの自生的」と「政府当局による上からの政策的」の両面が考えられ、梁文秀氏個人としては「現在の市場化は政府が引っ張っている」という見方を支持していると述べた。

携帯電話や不動産業務が北朝鮮国内で流行している状況を「反社会主義的ではないか」と捉える向きもある。しかし北朝鮮当局は「市場を生かすか殺すかでなく、副作用を最小化する、範囲と水準を調節しながら管理可能な市場とする、いわば市場との妥協を図っていると思える」と梁文秀氏は言う。

■ 東欧の経済システム転換期にも見られた現象

梁文秀氏は脱北者からの聞き取り調査に基づき「(国営) 商店の中で事実上で個人運営の占める比率」「食堂の中で事実上で個人運営の占める比率」がいずれも2分の1以上になっている事実を指摘した(レジュメ内の表1の3~4項目を参照。食堂では2015年聞き取りでは63.8%)。

北朝鮮で見られるこのような傾向は、ソ連主導の社会主義経済圏から離脱し市場経済への転換期に東欧諸国で見られたのと同様の現象だという。東欧では中小企業セクターとサービス・セクターで転換期に個人営業が増えた。

■ 中国要因と並び経済成長の原動力に

金正恩時代は公式的には2012年から始めるが、それに先立ち2010年代、金正日時代の末期から金正恩時代の初期にかけて北朝鮮の経済成長を引っ張ったのは、中国との貿易拡大と北国内の市場化の2要因だったと梁文秀氏は指摘した。韓国の中央銀行である韓国銀行は1%ぐらいの成長が続いたとみている。専門家の半分ぐらいは韓銀の推定を低過ぎるとして2%程度だったのではないかと判断、中には5%成長を言う人もいる。市場化要因をどう捉えるかの差が出た結果だ。

2015年には世界的に資源価格が下がり、北朝鮮から中国への主要輸出品目である石炭の価格も前年より10%前後も下落した。もし北国内の市場化がなければ、北朝鮮経済はマイナス成長になっていたかもしれない、と梁文秀氏は市場化要因の大きさを強調した。

■ 新興富裕層トンジュとグレーゾーン

市場化のピラミッド図の上の方には新興富裕層トンジュ(銭主)がいる。誰が市場化の受益者になっているかについて「大雑把に言えば権力層であり、個人としては最高指導者」と梁文

秀氏は述べた。

市場の制度化はどうか。梁文秀氏は「中国のように公開的、法的に推進されることは絶対にない」と断言した。ただし完全に非公開で法的後押しも一切ないというわけでもなく、中間の広い範囲がグレーゾーンとして広がっていて、また拡大されている、“社会的投資”として例えば国営企業の傘下で存在を認めるなどで、これが北朝鮮式の市場化、「北朝鮮式の改革開放」の特徴の一つだろうと言う。

■ 党主導で静かに進める改革か

梁文秀氏は金正日時代の改革は内閣主導で、金正日氏は直接に言及していなかったと指摘。金正恩時代には、朴奉珠（パク・ボンジュ）が返り咲いて首相として活動しているとはいえ、あくまでも労働党主導で、金正恩氏自身も新年の国民向けあいさつなどで言及している点に変化が見られるという。指導部での討論はかなりあり、金正恩氏は非常に慎重に対応している、財政、金融などはまだ模索段階にあるようだと述べた。

2002年の改善措置は2～3年続いたが、今回は既に4～5年になっており、農業部門で特に長く改革模索を続けているのが特徴だという。韓国のマスコミは「根本的変化が見られないから効果がない」と決め付けることが多い。市場化の進展で大きな効果が上がっているとも言えないだろうが、コメの価格が北朝鮮内で比較的安定している現象をどのように解釈すべきか（レジュメ図1の下の折れ線グラフ参照）。

2013、14、15と米価が安定したことについて韓国ではおおきく4つか5つ解釈がある。

労働党大会ではどうなるのか。静かに（改革を）進めるという方向だろう。ビジョンは出るはずだ。例えば従来の「自力更生」を「自助力」に変えて国民に奮起を促すなど。だが具体的な新経済戦略が出るかどうか？ 時期に触れずにコメで年1000万トンを目指すなどのスローガンを出したりする可能性はあるにせよ、生産目標が打ち出されるかどうかは現段階では明確でないとした。

■ 報告への評価と質問点

モデレーターの五味氏は、韓国からの2人が「先入観を捨てて、客観的に北朝鮮を分析する重要性」を強調した点に「まさにその通りだと思う」と賛意を表明した後、鄭成長氏に政治・外交面でコメントを加えた。金正恩氏が（1）準備不足のリーダーではない（2）失敗から学び進化している（3）父の恐怖政治とは違う統治スタイルをとっている—状況が明確に示されたと評価した。「北朝鮮の核実験が今後も続くとするなら、南北関係、対日、対米関係はどうなっていくのか」の質問を出した。

次いでコメンテーターの小牧輝夫氏（当研究所長）は、鄭成長氏の論述は一見すると北朝鮮

にソフトなように見えて実はかなりハードな内容を盛り込んでいる苦心の作で、北朝鮮側としてうかうかしてられないはずだと指摘。レジュメにはこれまで知らなかった事項が幾つも含まれていると評価した。

梁文秀氏については「客観的立場で貫かれていた」とするとともに、小牧氏自身が3年連続で訪朝して生活水準が良くなっており、なぜだろうかと疑問に思っていた点に答えてくれる内容だったという。市場化が進んでいるとの捉え方、「根本的な解決はあり得ない」との梁文秀氏の発言には同意見と。

将来を見据えながら (1) 経済建設を進めていく上で並進路線との関係、特に軍事費が相対的に低下していくのか (2) 対米関係の改善なしに進めていけるのか—を質問として挙げた。

■ 会場からの質問と報告者の回答

時間が許す限り会場からの積極的質問を五味モデレーターが促し2報告者が回答した。

初めに放送メディア関係者から出た質問は、「核保有を前面に出している北朝鮮と核放棄・軍縮を話し合わなければならないジレンマにどう対応するか」「なぜ北朝鮮の権力基盤が揺るがず、市場化が進んでいるのか」。

鄭成長氏は「非核化は理想ではあるが、実現できる目標ではなくなってきた」と指摘。北朝鮮自身が保有国にこだわるのではなく、取引の道具、手段として使っていく決定がまず求められると答えた。

金正日時代には、核放棄と米国との関係改善・国交と平和条約がテーブルの上にあったが、金正日氏の死去後、北朝鮮は憲法にまで「核保有」条文を盛り込み、第3回目の核実験を経て党の並進路線が定まった。水素爆弾も3年ぐらいで完成を目指す構えで、(非核化は) 追求すべき目標でなくなっているという。朝鮮半島の非核化など中間目標を模索したり、核の凍結を急ぐなどの外交的努力を強めなければならない、さもないと、北が大量の核を持っていく中で、韓国は自衛的な核保有に迫られるようになると警告を発した。

鄭成長氏は韓国内の世論調査結果を説明、国民の54%が核保有を支持(反対は38%)するなど核保有の必要性認識が高まっている状況だと述べた。

市場化について梁文秀氏は「歴史の流れに伴って社会が変わり、そして政治的变化が伴う。観察すべき点は市場化のヒエラルキーがどうなっているかだと思う」と答えた。新興富裕層トングジュは潜在的な経済権力ともみられるが、既存の政治権力の下層に現在は位置付けられている。公的領域が縮小し、私的領域、インフォーマルな領域が大きくなっている。

許可と税金などの問題で、黒と白の中間のある領域、曖昧なグレーゾーンが広がってきていて、権力が解釈権を握っている、上に立つ権力層が初めから狙ってそんな状況が生まれたものではない。権力として一番恐ろしい事態はさげたい。トングジュを傘下に収め、トングジュが生み出すサープラスを統制したいということだろうと答えた。

2番目の質問はウェブニュース関係者。「北朝鮮の体制崩壊がなく、経済的崩壊もないとすれば、どう対応するのが望ましいのか」、「金正恩氏の健康問題をどう見るか」であった。

鄭成長氏は、南北分断は昨年で70年となり、南北の異質化は深まっている、あわてた統一の動きは無謀で、今後70年とまでは言わなくても、20~30年のタイムスパンで経済協力を通じて徐々に社会を同質化していくべきだろう、と答えた。韓国も20年の独裁を経験している。北朝鮮への圧力は体制崩壊にはつながらず、軍事力を増やすだけだ。経済協力を通じて北住民に自由の意識が生まれるのが近道ではないのだろうか。

金正恩氏の健康状態については、見てお分かりのように肥満が進み、糖尿病だと韓国側ではみている。今の所、あまり深刻な健康状態ではないようだが、時間の経過とともにどう変わるかだろうと回答。

梁文秀氏は、韓国内には法的な統一、事実上の統一、吸収統一、過程としての統一など、さまざまな見方があると列挙。平和と統一の関係をどう構築できるかが課題だと思うと指摘した。金大中、盧武鉉兩大統領時代には、経済協力を通じた統一という考えが強かったが、その時期に比べてこの発想は弱くなっているという。

さらに、在日朝鮮人団体関係者から北朝鮮が求めてきた米国との平和協定の質問が出た。

韓国も核兵器を持つべきだというのが、そのような最悪の事態を避けるのに平和条約が資するのではないか、という問いだった。

鄭成長氏は「韓国の国防部が一番嫌いな言葉は『軍縮』だ」と回答し始めた。米朝平和条約は既存の軍の縮小と在韓米軍の撤退につながる、従って米朝合意は難しく、北の軍を縮小するのも難事とみられるという。妥協が必要で、例えば北が米韓軍事訓練の中断（廃止でなく）、米韓側が核施設の凍結（非核でなく）に切り替えるなどだという。「非核化と平和体制の構築には高い壁があると感じる。南北が大量破壊兵器を廃棄できないのであれば、不幸にもバランスを凶らざるを得なくなるだろう」。

鄭成長氏によると、前回第3回目の北朝鮮核実験の際は韓国の核保有はマイナス面が大きいという声が高かったが、現時点では北が第5回実験に踏み切るかどうかを問わず、断固持つべきという声が優勢だ。



金正恩政権の安定性と核実験に関する評価、 および第7次党大会の展望

鄭成長 (チョン・ソンジャン) / 世宗研究所 統一戦略研究室長

1. 金正恩政権の政治的安定性に関する評価

☆2012年12月、金正日前朝鮮労働党総書記の死後、金正恩は短期間のうちに北朝鮮軍の最高職位である最高司令官と労働党の新たな最高職位である第一書記、そして国家（機構）の新たな最高職位である国防委員会第一委員長に就任した。

このような迅速な権力継承は、金正日の生前、すでに金正恩が「首領の後継者」としてナンバー2の地位にいたが故に可能となった。



☆金正恩は2002年の初頭から北朝鮮軍を指導しはじめ、2009年4月には国家安全保衛部長に任命され、軍と党すべてのパーワーエリートに対して強力な影響力を有するようになった。

☆金正日の死亡直後である2012年1月8日、金正恩の誕生日に北朝鮮は初めて金正恩を偶像化した記録映画を公開した。この映像では金正日の生前には公開されなかった軍部に対する金正恩の単独指導の様子がかなり盛り込まれている。

〈写真1〉 金正日の生前、金正恩単独指導の様子



資料:「主体の先軍革命偉業を継承されて」2012年1月8日放映の金正恩偶像化の記録映画

☆2011年7月2日、北朝鮮中央テレビは、金基南（キム・ギナム）と崔泰福（チェ・テボク）党中央委員会書記が金正恩に対して身を屈めて挨拶する姿を流した。これは金正恩が党中央委員会の書記たちに指令を下す立場にあることを示すものであった。

2012年1月8日の記録映画は、驚いたことに外遊から帰国した金正日に対して金正恩が片手で握手している姿を映していた。

これは、金正日の生前に金正恩が「首領の後継者」として、すでに金正日と同様の絶対的地位を確立していたことを示している。

☆金正日の死後、金正恩は重要な政策を単独で決めず、祖父である金日成の時代のように党中央委員会政治局会議と各種の「協議会」などを通して決定しているものと思われる。

金日成時代は重要な政策決定のために党中央委員会政治局会議、党中央委員会全員会議、そして多様な形態の「協議会」が開催されていた。

しかし、権威主義的かつ独善的で討論を嫌った金正日は、金日成の死後、組織的な政策決定機構にほとんど依存せず、主に党中央委員会書記および専門部署の部長から報告を受け、指示を出す方法で政策を決定した。

〈写真2〉 党中央委員会政治局拡大会議 (2015.2.18)



資料:『労働新聞』2015.2.19

☆金正恩が父である金正日よりも労働党の役割を重視するのは、彼の国政指導の経験不足が部分的に影響していると考えられるが、それよりも彼が金日成のように幹部たちを集めて討論を経た後、決定を下すというスタイルを好んでいるためであると判断できる。

その結果、金正恩時代に至って、党中央委員会政治局会議と党中央軍事委員会会議など、党の組織的な政策決定機構が頻繁に招集される傾向にある。

☆2013年12月、張成澤（チャン・ソンテク）国防委員会副委員長の肅正に対して、当時、多くの専門家たちは金正恩体制の「不安定性」を示すものであると指摘し、「急変事態の信号弾」と解釈するなど早計な診断を下した。

だが、チャン・ソンテクは北朝鮮指導部の中枢人物の一人ではあったが、彼が「名実共に

ナンバー2」もしくは「実質的なナンバー1」に該当する影響力を有していなかったために、彼の肅正で北朝鮮の指導部が大きく動揺することはなかった。

☆金正恩執権後、北朝鮮軍部の核となる五つのポストの変動を分析すると、総政治局長は一度、総参謀長は三度、人民武力部長は五度交替し、国家安全保衛部長は替わらず、人民保安部長は三度交替した。

これらの変動要因をさらに具体的に見ると、健康問題（崔竜海）、世代交替に伴う第二線への後退（金永春、李明秀）、リーダーシップ不足（金正覚、張正男）、昇進（金格植）、不敬罪による肅正（玄永哲）、軍部の利益代弁（李明浩）、酔態をさらしての失体と賄賂の授受（金格植）など様々な要因が作用している。

一部の専門家の間では、北朝鮮軍エリートたちの解任を「肅正」と同一視する傾向があるが、長官クラスで肅正されたのは李明浩と玄永哲のふたりだけであり、処刑されたのは玄永哲ただひとりである。

また、なかには金正恩の恐怖政治が北朝鮮の体制を不安定にするであろうと主張する専門家もいるが、過去にもレーニンやスターリンらが恐怖政治を通じて権力基盤を強化したという点を鑑みた場合、必ずしも恐怖政治が政権の不安定性につながるとは限らない。

金永春と金正覚、李明秀らは解任後も他の補職について元老待遇を受けており、より若い幹部たちは軍部内の他の要職に就いている。

したがって、金正恩が「即興的」に軍部の人事を断行し、軍部掌握を肅正のみに依存しているという見方は事実と大きな隔たりがある。

☆金正恩執権後、北朝鮮軍部において、軍事幹部である総参謀長や人民武力部長は不安定な立場に置かれている。一方、軍事幹部らを統制する政治幹部である総政治局長は比較的安定した地位を維持している。

また、党と国家のエリートたちを秘密裏に監視する国家安全保衛部長は一度も交替しておらず、確固たる地位を保っている。

金正恩の核心的権力基盤である総政治局と国家安全保衛部が金正恩を崇め奉っており、それぞれの責任者も安定的な地位を保っているため、相対的に力が弱いとされる人民武力部と総参謀部の責任者が頻繁に交替するからといって北朝鮮指導部に深刻な不安定性が生じる可能性は低い。

☆一部の専門家たちは金正恩の「即興的」な決定により、金正日時代よりも多くの幹部が肅正されているかのように主張しているが、これは事実と異なる。

韓国の国家情報院は、金正恩の執権後、約3年6ヶ月の間に70人程の幹部らが肅正されたと明らかにした。

しかし、金日成死亡後の1996年から1999年までの約3年間で、いわゆる「深化組事件」を通して肅正された幹部は少なくとも2000人程度と推計される。

70余人の粛正は少ない数ではないものの、金正日時代の「深化組事件」で粛正された幹部の数に比べれば3.5%程度に過ぎない。

☆一部の専門家たちは、金正日が軍部を巧みに管理したのと比べて金正恩の手腕が未熟であるかのように説明するが、こうした指摘も実態とは大きくかけ離れている。

金正日は1992年4月だけを見ても軍幹部524人を少将、96人を中將に進級させるなど軍部の忠誠を誘導するために過度な位階を付与した。その結果、北朝鮮軍部は金正日に忠誠を尽くしたが、人民軍は高位幹部がやたらに多い非効率的で特権的な組織に変質してしまった。

☆2015年7月14日、韓国の国家情報院は国会の情報委員会において次のように報告した。金正恩の公式執権後、主要幹部交替の実態を分析したところ、党中心の統治を行うために、党と政権機関における人事は20～30%程度にとどめて組織の安定性を保障した反面、軍は40%以上の大幅な交替を実行した。

そして、これは金正日時代に肥大化した軍部の勢力を遮断するための政策であったと評価した。

☆金正恩は現在、金正日時代に過度に肥大化して高齢化した北朝鮮軍部の上層部を縮小し、世代交替を通じて若返りを図り、事なかれ主義に陥った人民軍幹部らの訓練強化と階級昇降などの措置で軍紀を引き締めている。

そして、核と長距離ミサイルの持続的な開発によって大量破壊兵器部門で南北間の軍事力の格差を拡大している。

したがって、金正恩の年齢だけを取り上げて、彼を「未熟な指導者」と性急な判断を下し、軍部改革の過程で必然的に生じざるを得ない部分的な動揺をもって北朝鮮体制の不安定性を論ずるのは、拡大解釈であり不適切な分析である。

金正日の先軍政治を継承する後継者として育てられ、北朝鮮軍を「戦える軍隊」に改革している金正恩を、韓国と日本の安全保障にとってより「脅威となる軍事指導者」とみなし、北朝鮮の「急変事態」への対応よりも北朝鮮軍の軍事力強化にもっと徹底的に対応する方案を模索することが望ましい。

II. 北朝鮮の第4回核実験に対する評価

☆2016年1月6日、北朝鮮は国際社会の反対にも関わらず、出し抜けに「試験用水素爆弾」を用いて第4回核実験を強行した。

今回の核実験に対して韓国国防部と国家情報院をはじめとする西側の専門家大多数が「本物」の水爆とみなすには爆発力があまりに小さいと反応した。

しかし、北朝鮮が核実験実施後、「新たに開発した試験用水素爆弾の技術的諸要素が正確であったことを完全に確証し、小型化した水素爆弾の威力を科学的に解明」したと主張した点を鑑みると、北朝鮮は今回、完成した水爆をもって実験したのではなく、「小型化した試験用水素爆弾」を用いて水爆開発に進むための技術的問題をテストした可能性がある。

北朝鮮は2013年までに3回の核実験を断行しながら、「試験用原子爆弾」を用いて実験したという表現を使ったことがない。今回はじめて「試験用水素爆弾」を用いて実験したという表現を使用したのである。

☆今回、北朝鮮が「初の水素爆弾試験」という点を強調したことから、今後第2、第3の「水素爆弾試験」を断行する可能性が高い。

北朝鮮が2006年、2009年、2013年に続いて2016年に第4回核実験を強行したことにより、これまでの流れを維持するとしたら2019年頃に第5回、2022年頃に第6回核実験を強行する可能性がある。

アメリカは最初の核実験後、水爆開発に7年、旧ソビエトは4年、イギリスは5年、フランスは8年、中国が3年を要した点を考慮した場合、北朝鮮は初の核実験後9年が過ぎており、数年以内に水爆開発に成功する可能性が高い。

☆北朝鮮の第4回核実験に対する国連安保理による強力な制裁は容易でないと予想される。

何よりもアメリカとロシアの関係がかなり悪化している状況であるため、国連安保理における対北制裁にロシアがどれだけ協調するのか疑問である。

中国も、北朝鮮の核開発はアメリカに一定の責任があるという立場をとっているため、低レベルの制裁には同意しても高レベルの制裁には同意しない可能性がある。

☆北朝鮮の核実験に対する国際社会の制裁に韓国と日本の政府が積極的に同調することは当然である。

しかしながら、既存の制裁と圧力中心の対北朝鮮政策では北朝鮮の第5回、第6回核実験を阻止することは出来ない。そこで、核実験中断と核の凍結に向けて北朝鮮を説得するためには、積極的な予防外交を展開する必要がある。

III. 朝鮮労働党第七回大会の展望

☆共産党もしくは労働党が国家（機構）の上に君臨する社会主義の党—国家体制において、党大会は、一般的に、最高の政治的指導機関とみなされている。

北朝鮮の場合も、労働党規約は党大会を「党の最高指導機関」と規定している。

☆北朝鮮において労働党大会は、党の新たな路線と政策が発表され、中核ポストの交替が大幅

に実行される非常に重要な政治行事である。

1961年第4回党大会のときは8日間、1970年の第5回党大会は何と12日間、1980年第6回党大会は5日間開催され、党の新たな路線が提示されてその路線を貫徹するための方案が分野別に深く論議された。

☆このように北朝鮮の政治体制において党大会はきわめて重要な「指導機関」ではあるが、1980年代半ば以降、東欧社会主義圏が崩壊しソビエト連邦が解体するなど、北朝鮮の対外環境が極度に悪化し、さらに北朝鮮経済も沈滞するに至り、1980年第6回党大会の開催を最後にこれまで35年間開催されずにきた。

金日成と金正日が開催できなかった第7回党大会を、金正恩第一書記は来たる2016年5月初旬に開催すると2015年10月30日の党中央委員会政治局決定書を通じて発表した。

☆第7回党大会が開催されれば、金正恩第一書記は党中央委員会事業叢話を通して2013年3月党中央委員会全體會議にて提示した経済・核並進路線よりも包括的な北朝鮮の対内外政策全般にわたる新たな路線を提示するものと思われる。

そして、金正恩は「人民大衆」よりも軍隊を重視した金正日時代の先軍路線から脱却して「人民大衆重視路線」を提示する可能性がある。

☆第7回党大会を通じて、金正日時代の元老幹部らが相当数交替し、より若い金正恩の側近たちが大挙して浮上する可能性がある。

すでに2010年の第3回党代表者会議と2012年の第4回党代表者会議を通じて、金正日側近の引退と金正恩側近の浮上が部分的に進んだが、このときはまだ金正恩の経験不足から金正日側近の協力が必要であったものと見てとれる。

しかしながら、金正日の死後約4年が経ち、すでに金正恩が国政全般を掌握しているため、彼に対してより忠実で彼の構想を下支えできる人物らで党指導部を構成する状況に到達したと評価できる。

北朝鮮経済の市場化現象と 改革開放政策の可能性

梁文秀 (ヤン・ムンス) / 北韓大学院大学教授

1. 北朝鮮の改革・開放を見守る際の視点

北朝鮮のいわゆる‘変化’、特に改革・開放を見守る際の視点に関する問題



- 北朝鮮に変化の兆しが見えることをめぐり、それが根本的な動きなのか、そうではないのかという規範を元に詰め寄るのは不適切だ。
- 現在の条件下において、北朝鮮の新しい指導部が根本的な変化を模索するというのは、まったく理屈に合わない話だ。
- 根本的なのか、違うのかという基準だけによって現象を見るとすれば、北朝鮮の現住の立場と未来像をまともに読み解いていくことができない。
- 例えば (2002年7月に北朝鮮が始めた経済管理改善措置)「7.1措置」の場合、韓国では‘失敗’だったという評価が圧倒的だが、そういう (改善という) 側面は明らかに存在する。
- 根本的な変化ではなかったとはいえ、北朝鮮で市場が‘定着’していく重要な契機として作用したし、住民たちの生存が懸かる状況は最悪状況から抜け出すことができた。
- 特に2009年末の貨幣改革当時の経験から推察できるように、北朝鮮住民の相当数は、若干の現金資産さえ保有できる水準の経済生活を営んでいたとみられる。
- このような側面を見逃してはいけない。

北朝鮮の改革・開放問題を論じるのに先立ち、改革・開放の定義に対して簡単に整理する必要がある。

- さまざまな定義、定式化が可能。
- 経済改革は、社会主義経済制度の大幅な変更を意味し、市場メカニズムの利用、あるいは市場経済的要素の導入が、その変更の中核要素となる。ただし経済改革に当たっては、方向 (市場指向性)、水準 (範囲と程度)、次元 (公式制度) が、ともに重要となる。
- 対外経済開放は、多方面にわたるものであり、物資の開放 (貿易)、資金の開放 (外資導入) が中心になるが、人的な開放 (観光客、企業関係者などの人的交流)、そして外部の文

化（思想を含む）流入も、欠かせない要素になる。

- 改革と開放は、車輪の両輪の関係だ。

従って改革・開放は、包括範囲と水準が非常に多様にならざるをえなくなる。

- 今日の世界では、中国、ベトナムなど社会主義国家の経験が一つの準拠を形成している。
- もちろん、これが絶対的な基準を提示するということではない。

実際に今日の北朝鮮経済をどう評価すべきかは、簡単な問題でない。

- いわゆる古典的で伝統的な社会主義経済からは大きく抜け出したと見なければならぬ。
- さらに、改革・開放が全く進展しなかったと評価することも難しい。

一方、北朝鮮当局の立場から見れば、改革・開放はあくまでも一つの手段であって目的でない、という事実に注意する必要がある。

- 全般的な国家戦略、経済政策という大きな構図が優先的に決まり、その下で改革・開放の役割、位相が決定されるという構造だ。

II. 北朝鮮経済市場化の現況

市場化に関する概念規定

- 市場/市場化に対しては多様な定義が可能だ。
- 需要と供給の相互作用によって価格が決定され、この価格が発信する情報のシグナルに応じて家計、企業など相異なる意志決定単位の経済的行動、ひいてはマクロ経済全体の資源配分が調整されることと定義する。
- ここで言う市場とは、「場所 (place)」としての市場でなく、経済活動での資源配分メカニズム、調整メカニズム、システムとしての市場を指す。

今日の北朝鮮において、市場がどんな存在なのかを考えてみる必要がある。

- 経済危機も長期化しているが、市場化もやはり‘長期化’する様相を呈している。
- 市場はもはや、北朝鮮の経済内部に深く組み込まれており、市場のない北朝鮮経済は想像すらできなくなった。

市場化の量的拡大と質的発展

- 4大市場（消費財、生産財、金融、労働市場）の発達。
- 特に市場化の進展とともに、実質的な（小規模）私有化も発達してきている（〈表1〉参照）

2009年の貨幣改革で、北朝鮮の市場化は物的・財政的土台を喪失したが、既にかなり以前にその衝撃を脱却しており、今やさらに再度、はずみが大きくついている。

金正日政権末期および金正恩政権スタート以後の政策は、従来とは全く違った様相を示している。

- さまざまな形態で市場に介入し、市場を公式制度内に組み込んで、同時に市場の成長を推進している。
- 代表的な事例としては、携帯電話、不動産、そして運送手段がある。

市場化に対する北朝鮮政府の態度変化を十分に感知できる状態だ。

- 従来は市場を取り除くのか、生かしていくのかが最大の悩みだったとするならば、今は市場という現実を認め、さらに市場を積極的に活用しながら、その代わりに副作用を最小限とするにはどうするかを悩んでいる。
- 北朝鮮政府が指向するのは、管理可能な市場化であるならば管理可能な範囲を拡大し、その水準の向上を図ることだ。
- 現在の政策基調が市場との妥協であるならば、妥協の範囲をさらに広げて、その水準をより高めることだ。(〈表2〉参照)

さらに金正恩執権以後、模範的モデルとして段階的に運営している「我らの方式(ウリ式)の経済管理方法」は、北朝鮮の市場化を再度、浮揚させる効果を持っている。

- 工場/農場など個別経済単位の自由度も上昇、トンジュ(銭主、金持ち)の役割拡大と地位向上
- 同時に(権力層/幹部)富豪が成長していく勢いが目立つ。

‘我らの方式(ウリ式)’(〈表3〉参照)の骨子は、表面的には「経営権限を現場に付与すること」、そして「労働者・農民の意欲を高めること」によって、生産単位の自律性およびインセンティブを拡大することとされる。

- 実際面では、「7.1措置」と同じように、市場に関連したさまざまな違法または半合法的活動の相当部分を合法化し、これを通じて‘市場’をより積極的に活用しようとする事だ。

III. 北朝鮮経済市場化の特徴

市場化の位階的構造

- 市場化のピラミッド図を見てみると、一番上部には国家機関の貿易会社があって、その下にはトンジュ(銭主、金持ち)がいて、その下に何段階かの層があり、一番底辺に小売商(商売)と輸出の源泉となる生産者たちがいる。

- この中間段階に、道（労働）党、市郡党、保安区など地域権力機関と現場の働き手たちが存在している。

市場の発達、生産よりは流通（特に貿易）の発達に依存している。

- ただし最近では若干の変化の兆しが見える。

市場化を制度化していく問題

- 中国の場合のように公開的な次元で、また法・制度的に後押しする形で市場化を促進していないことは明らかだ。
- だが、完全に非公開のやり方で推進するというだけでもなく、そして法・制度的な後押しが全くないともみられない。
- すなわち、広範囲な灰色（grey）領域（いわゆる社会主義的な帽子をかぶった様態）が存在し、そして拡大している。
- まさにこの点が、北朝鮮式の市場化、‘北朝鮮式の改革開放’の特徴の一つになりうる。

市場化に関連する、その他の北朝鮮経済関連の核心的問題

- 市場物価/為替レート問題。（〈図1〉参照）
- ドル化問題（dollarization、米ドルを法定通貨または民間部門が事実上で国内通貨の代わりに使うこと）および北朝鮮金融に見える変化の兆しをめぐる問題。
- 計画経済と市場経済、公式と非公式経済、公的と私的経済の関係。

IV. 北朝鮮経済政策展望

2016年の北朝鮮経済政策がどうなるか展望するのは、決して容易なことではない。

- ただし経済政策の進む方向に関連付けて見ると、中国のような水準まで改革開放を公開的な形で明らかにするのは、当分は期待しにくいように思える。
- 静かな形で推進していく‘北朝鮮式の改革開放’が当分の間は持続する可能性が大きい。

もちろん、2016年5月の第7回労働党大会で、経済分野に言及がないことはあるまい。

- ただし、原則的、抽象的な水準から抜け出すのは難しいのではないかと思える。
- もちろん、人民生活向上に関連する部分が含まれる公算は大きい、その代わりに社会主義原則を固守する点も取り除かないだろうとみられている。

もしかすると、経済分野で新しく、遠大なビジョンが提示される可能性があるかもしれない。

- ただし、具体的な戦略まで示される可能性は、それほど大きくない。

- 一方、現在推進している措置を飛び越えるような新たな措置、画期的な措置を発表する可能性、例えば自律性およびインセンティブ拡大を中心に据えた「我らの方式（ウリ式）の経済管理方法」の拡大/発展/全面化があるかどうかは、相変らず不確実な状態である。

〈表 1〉 小規模私有化の水準および趨勢

設問	区分	回答者	平均	標準偏差	最小値	最大値
地方産業工場の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	40	11.5	15.1	0	70
	2009年 調査	74	23.6	23.1	0	90
	2015年 調査	91	27.5	25.8	0	90
中央工業工場の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	39	11.0	18.0	0	80
	2009年 調査	62	21.4	21.7	0	90
	2015年 調査	85	23.3	26.5	0	100
(国営)商店の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	73	40.1	32.8	0	100
	2009年 調査	134	51.3	29.1	0	100
	2015年 調査	96	60.5	31.3	0	100
食堂の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	80	54.5	34.2	0	100
	2009年 調査	147	58.5	30.3	0	100
	2015年 調査	99	63.8	30.2	0	100
サービス業態の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	75	41.5	31.2	0	100
	2009年 調査	124	46.7	29.6	0	100
	2015年 調査	98	58.3	28.1	0	100
外貨稼ぎ事業所/貿易会社 の中で 事実上で個人運営の比重	2005年 調査	55	32.9	32.3	0	100
	2009年 調査	118	41.0	28.3	0	100
	2015年 調査	91	50.3	28.9	0	100

筆者の北朝鮮からの脱出者(脱北者)アンケート調査結果

〈表 2〉 市場に対する国家の依存:各種租税および準租税

区分		直接的納付者	租税および準租税と市場の連携形態	備考
公式的	工場・企業所の国家企業利得金	工場 企業所	稼いだ収入 (計画外生産および流通)	
	総合市場の市場使用料、国家納付金	総合市場で店を開く商人	総合市場内の商品販売	
	サービス業態 国家納付金	買い入れ商店 協議制食堂 ピリヤード場 カラオケなど サービス業態	一般住民を対象とするサービス販売	
	貿易会社 収益金	貿易会社	輸出品の国内買い集め 輸入品の国内販売	
	土地使用料および 不動産使用料	機関 企業所 協同団体 個人	土地 住宅 建物など国土を利用する 諸般の市場関連の経済活動	
非公式	革命資金	各種機関および 傘下貿易会社	市場と連携する諸般の 経済活動	公式経済活動に投入される財源
	政策課題 社会的課税	機関 企業所 貿易会社	市場と連携する諸般の経済活動	公式経済活動に投入される財源
	税金/寄付金 現物上納 愛国米 など	個人および トンジュ	市場と連携する諸般の経済活動	自発的および 非自発的
	税外負担	機関 企業所 個人	市場と連携する各種の経済活動	事実上 非自発的

資料:筆者作成

〈表3〉 2013 - 16年 金正恩第1書記の新年辞の経済管理改善/改革関連の文言

区分	文 言
2013年の新年辞	我らはウリ式社会主義経済制度を確固として固守し、 <u>勤労人民大衆が生産活動で主人であるとの責任と役割を尽くすようにする原則に立脚し、</u> 経済管理方法を絶えず改善し完成していった、さまざまな単位で創造された良い経験を、広く一般化するようにしなければなりません。
2014年の新年辞	経済事業に対する指導と管理を決定的に改善しなければなりません。党の領導の下に、 <u>経済に対する国家の統一的指導を強化して</u> 企業体の責任性と創意性を高め、すべての勤労者たちが生産と管理で主人としての責任と役割を尽くしていくようにしなければなりません。
2015年の新年辞	内閣をはじめとする国家経済指導機関で、 <u>現実的ニーズに合わせて我らウリ式のやり方の経済管理方法を確立するための事業を積極的に</u> 推し進め、すべての経済機関・企業体が企業活動を積極的に展開していくようにしなければなりません。各級党組織で、経済管理方法を改善する事業が党の意図に適合して進められるよう、党側で強く推し進めなければなりません。
2016年の新年辞	<u>チュチュエ(主体)思想を具現した我らの経済管理方法を全面的に確立するための事業を積極的に組織的に</u> 展開し、その優位性と生命力が高く発揮されるようにしなければなりません。

注：アンダーラインの表示は筆者が付けた

〈図 1〉 貨幣改革後の平壤 (ピョンヤン) における米の値段および米ドル為替レート推移
(単位:ウォン/kg、ウォン/ドル)



資料: デイリーNK.